

令和7年7月23日
北海道開発局**TEC-FORCE予備隊員により被災地方公共団体への支援体制を強化します**

～北海道開発局において、専門的な知識を有する民間企業等の人材を募集・採用します～

北海道開発局では、TEC-FORCEによる被災地方公共団体への支援体制を強化するため、災害対応に係る専門的な知識・経験を有する民間企業等の人材を、非常勤職員の国家公務員として災害時にTEC-FORCEの一員となり、被災地等で活動する候補者となる「TEC-FORCE 予備隊員」として募集します。

1. 概要

国土交通省では、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）を設置し、災害時に、被災地における被害状況調査や被害拡大防止、早期復旧等の災害応急対策に関する地方公共団体支援等を実施しています。

今般、TEC-FORCEによる被災地方公共団体への支援体制を強化するため、災害対応に係る専門的な知識・経験を有する民間企業等の人材を、非常勤職員の国家公務員として災害時にTEC-FORCEの一員となり、被災地等で活動する候補者となる「TEC-FORCE 予備隊員」として募集します。

2. 職務内容

災害時には、必要に応じ、「TEC-FORCE 予備隊員」の中から個人の事情等を踏まえた派遣調整の上採用し、被災地等でTEC-FORCEの一員として、下記の活動等に従事いただく予定です。

- ・被災地における情報収集及び関係行政機関等との災害応急対策に係る連絡調整（リエゾン）
- ・被災地における被害状況調査
- ・被災地における災害応急対策に必要なとなる地方公共団体等への技術的助言

※派遣前には、必要な研修を受講いただきます。

※「TEC-FORCE 予備隊員」は、通年で非常勤職員の身分を持つものではなく、研修や災害派遣ごとに必要な期間のみ、非常勤職員として採用されることになります。

※本募集による「TEC-FORCE 予備隊員」としての名簿登録期間は令和8年9月30日までです。

※本募集は、「河川・砂防・海岸・道路・上下水道・機械・電気・港湾等」の分野に係るものです。

3. 募集内容

詳しくは、別添の「募集要項」及び以下のHPをご覧ください。

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/saigai/ud49g7000000o5ac.html>

「TEC-FORCE 予備隊員」の登録人数は10名程度を予定しておりますが、応募状況によっては、人数が変更となることがあります。

4. 選考方法

書類選考及び面接

5. 募集期間

令和7年7月23日（水）～令和7年9月17日（水）18：00

（必要書類をメール又は郵送にて提出）

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 電話（代表）011-709-2311

事業振興部 防災課 災害対策管理官 金田 尚 （内線 5954）

事業振興部 防災課 課長補佐 堀田 靖文 （内線 5942）

北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>



TEC-FORCE予備隊員の主な活動内容(災害派遣時)

「TEC-FORCE予備隊員」とは、災害対応に係る専門的な知識・経験を有し、非常勤職員の国家公務員として災害時にTEC-FORCEの一員となり被災地等で活動する候補者となる方を指します。

※ 派遣先は、採用された地方整備局等管内に加え、管外（全国）への派遣となる場合がありますが、災害時に個人の事情等も踏まえた調整の上で決定します。

リエゾンとしての活動

リエゾンは被災地方公共団体の支援ニーズを把握し、効果的な対策の早期実現へ向けて、役に立つよう動きます

- リエゾン※は、災害が発生又は発生するおそれのある場合に直ちに派遣され、被災した地方公共団体での情報収集や支援ニーズの把握を積極的に行います。
- リエゾンが被災した地方公共団体と地方整備局との太いパイプ役となって連絡調整にあたることにより、TEC-FORCEが迅速な応急対策等の支援を行うことができます。

※リエゾン（災害対策現地情報連絡員 Liaison,「仲介、橋渡し等」という意味のフランス語）

被災した地方公共団体



- 被害情報や支援ニーズを把握
- TEC-FORCE活動や国土交通省の対応状況等を説明

支援要請内容
の報告

リエゾン
による調整

TEC-FORCEによる
災害支援を実施

国土交通省（災害対策本部）



- リエゾンからの情報を総合的に判断し、最適な支援のためのTEC-FORCEを派遣

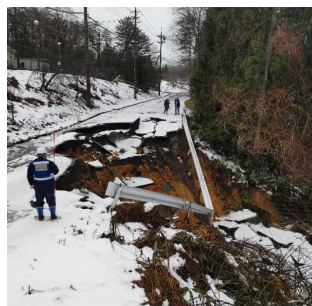
公共土木施設の被害状況の調査

被災地方公共団体が管理する施設の被害状況を調査します

- 被災状況調査班として、河川や砂防、道路、港湾などの自治体が管理する施設の被害状況を短期間で調査します。また、発災後の橋梁や危険渓流等の安全性の確認なども行います。
- 地方公共団体の円滑な災害申請への活用も想定し、被害状況調査の結果を取りまとめ、被災自治体へ報告します。



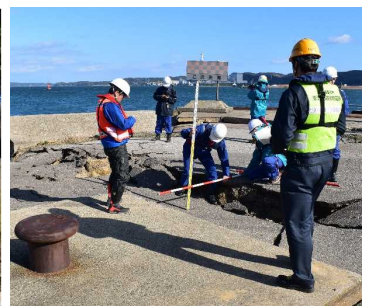
河川被害状況の調査



道路被害状況の調査



土砂災害被害状況の調査



港湾被害状況の調査

災害応急対策に必要な技術的助言

被災地方公共団体等に対し、必要な技術的助言を行います

- 高度技術指導班として、被災地における災害応急対策に必要な地方公共団体等への技術的助言等を行います。

TEC-FORCE 予備隊員に係る募集要項

令和 7 年 7 月 23 日
国土交通省北海道開発局
事業振興部防災課
港湾空港部空港・防災課

国土交通省では、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）を設置し、災害時に、被災地における被害状況調査や被害拡大防止、早期復旧等の災害応急対策に関する地方公共団体支援等を実施しています。

今般、TEC-FORCE による被災地方公共団体への支援体制を強化するため、災害対応に係る専門的な知識・経験を有する民間企業等の人材を、非常勤職員の国家公務員（以後、必要な場合を除き「非常勤職員」と記載します）として災害時に TEC-FORCE の一員となり、被災地等で活動する候補者となる「TEC-FORCE 予備隊員」として募集します。

1. 募集内容・採用形態

本募集により「TEC-FORCE 予備隊員」として名簿登録された方の中から、災害派遣に必要な研修を受けるため、非常勤職員として採用し、研修を実施します。また、災害時には、必要に応じ、名簿に登録され、かつ研修受講が完了した「TEC-FORCE 予備隊員」の方の中から個人の事情等を踏まえた派遣調整の上採用し、被災地等で TEC-FORCE の一員として活動いただく予定です。

なお、「TEC-FORCE 予備隊員」は、通年で非常勤職員の身分を持つものではなく、研修や災害派遣ごとに必要な期間のみ、非常勤職員として採用されることになります。

本募集による「TEC-FORCE 予備隊員」としての名簿登録の期間は令和 8 年 9 月 30 日までになります。

「TEC-FORCE 予備隊員」に関連する「募集・採用の主な流れ」は、以下のとおりです。

- ① 「TEC-FORCE 予備隊員」の募集（今回）
- ② 書類選考・面接による選考
- ③ （②による選考通過の場合）「TEC-FORCE 予備隊員」の名簿登録のお知らせ（令和 7 年 10 月頃を予定）
- ④ 研修に係る採用（「TEC-FORCE 予備隊員」として名簿登録された方の中から、非常勤職員として採用。非常勤職員として採用されている任期のうち、最長 1 日程度の研修を予定。研修は、令和 7 年 10～11 月頃を予定していますが、研修人数によっては、それ以外のタイミングで受講いただく場合があります。）
- ⑤ 研修に係る任期満了（「TEC-FORCE 予備隊員」としての名簿登録は継続）となります。（以下は、TEC-FORCE として災害派遣される場合）
- ⑥ 研修受講が完了した「TEC-FORCE 予備隊員」に対する、災害派遣可否の事前確認

- ⑦ 災害派遣に係る採用、被災地等への派遣（非常勤職員として採用されている任期のうち、概ね1週間程度での派遣を想定。）
- ⑧ 災害派遣に係る任期満了（令和8年9月30日まで「TEC-FORCE 予備隊員」としての名簿登録は継続し、災害派遣は、登録期間内において、複数回行う場合があります。）

非常勤職員としての身分を有するのは、非常勤職員として採用された任期期間中（上記のうち、④～⑤（研修）及び⑦～⑧（災害派遣）の間）のみで、それ以外の期間では、身分を有しません。また、実際に勤務するのは、任期期間中のうち、**3.職務内容**に記載の活動等に従事する期間のみとなります。

本募集による「TEC-FORCE 予備隊員」としての名簿登録の期間は、令和8年9月30日までの間を予定しており、次期の「TEC-FORCE 予備隊員」への名簿登録については、令和8年度の「TEC-FORCE 予備隊員」の募集の結果により、登録されることとなります。

なお、今回の募集の結果、「TEC-FORCE 予備隊員」に登録された方についても、次期も継続を希望する場合は、改めて令和8年度の「TEC-FORCE 予備隊員」の募集に応募いただくこととなりますが、この場合、研修受講の状況、災害派遣実績等を考慮し、面接等は省略となる場合があります。

2.募集人数

本募集により、「TEC-FORCE 予備隊員」として名簿登録される人数は、10名程度を予定しています。

応募状況によっては、人数が変更となることがあります。

3.職務内容

1.募集内容・採用形態の「募集・採用の主な流れ」の④～⑤（研修）及び⑦～⑧（災害派遣）のために非常勤職員に採用された場合の採用先は以下のとおりです。

採用先：（河川・砂防・海岸・道路・上下水道・機械・電気分野）

北海道開発局 事業振興部 防災課

（港湾分野）

北海道開発局 港湾空港部 空港・防災課

<研修>

以下は、**1.募集内容・採用形態**の「募集・採用の主な流れ」の④～⑤（研修）のために非常勤職員に採用された場合の職務内容です。

職務内容：災害時に被災地等での活動を行うために必要となる研修に参加いただきます。その他任命権者が必要と認める事務に従事していただく場合があります。

研修は年1回、最長1日程度を想定しています。研修の日時は採用決定後にお知らせします。

研修の実施場所は「北海道開発局災害対策室（対面）又は WEB」を予定しています。
※本研修の受講後、本人の希望がある場合は、各団体等で定める継続教育[CPD・CPDS]
における受講証明の発行が可能です。なお、CPD 単位としての認定可否の詳細は、
各団体等にお問い合わせください。

<災害派遣>

以下は、**1.募集内容・採用形態**の「募集・採用の主な流れ」の⑦～⑧（災害派遣）のために非常勤職員に採用された場合の職務内容です。

職務内容：TEC-FORCE の一員として被災地等に派遣され、常勤職員と一体となって、以下のいずれかの活動に従事いただきます。また、以下に掲げる事項のほか、任命権者が必要と認める事務に従事していただく場合があります。

- ① 被災地における情報収集及び関係行政機関等との災害応急対策に係る連絡調整
具体的には、TEC-FORCE が行う、自治体等との連絡調整業務（リエゾン）等を想定しています。
- ② 被災地における被害状況調査
具体的には、TEC-FORCE 被災状況調査班が行う、被災地での公共土木施設の被害状況調査（河川、砂防、海岸、道路、港湾に係る調査などを想定）に係る業務等を想定しています。
- ③ 被災地における災害応急対策に必要となる地方公共団体等への技術的助言
具体的には、TEC-FORCE 高度技術指導班が行う、被災地における災害応急対策に必要となる地方公共団体等への技術的助言に係る業務等を想定しています。

※「TEC-FORCE 予備隊員」の名簿に登録された方の中から、災害・従事いただく業務ごとに、本人の希望、必要となる知識、経験等を勘案して、派遣者を選定します（北海道開発局管内に加え、全国への派遣となる場合があります）。

※派遣の可否・派遣期間は、「TEC-FORCE 予備隊員」の名簿に登録されている方の、その時点の事情（健康状態等の本人の事情、家族等の状況、企業等に勤務している場合の業務繁忙等を想定しています）も考慮し、任命権者が決定します。

※派遣時は、北海道開発局本局又は開発建設部等に公共交通機関で集合後、北海道開発局で用意する移動手段又は公共交通機関での移動を想定しています。派遣時の移動及び被災地等での活動において、個人所有の車両は使用できません。なお、自宅周辺等において、公共交通機関での移動が困難な場合、最も経済的かつ合理的な経路にタクシーが含まれる場合は、タクシーの使用が可能です。

4.待遇等

以下は、**1.募集内容・採用形態**の「募集・採用の主な流れ」の④～⑤（研修）及び⑦～⑧（災害派遣）のために非常勤職員に採用された場合の、いずれにも適用されます。

<採用形態>

国家公務員法（昭和22年法律第120号）に基づき、非常勤の国家公務員として採用します。

国家公務員法に基づく守秘義務、職務専念義務等が課せられます。詳しくは「6.留意事項」をご確認ください。

<給与等>

1日あたり 16,550 円(1時間あたり 2,140 円)

※1日の勤務時間が7時間45分に満たない場合は、時間給で換算し給与を支給します。

※1日の勤務時間が7時間45分を超える場合は、超過勤務手当を支給します。

別途、研修時あるいは災害派遣時等における旅費を支給します。なお、交通費は旅費により支給し、通勤手当は支給しません。

また災害派遣時には、職務の内容に応じて、特殊勤務手当として人事院規則九一三〇（特殊勤務手当）第十九条に基づき常勤職員に支給する金額に相当する金額を支給します。

※退職手当等その他の手当、賞与の支給はありません。

<勤務時間>

研修時・災害派遣時等に、それぞれの活動内容に応じて任命権者が決定します。

※災害派遣時は、概ね1週間程度、1日7時間45分程度の活動を想定していますが、災害の規模、現場の状況等によって異なる場合があります。

※超過勤務手当の支給対象は、実際に業務を行った時間に対してであり、業務を行わず移動のみを行う時間に対しては支給されません。（移動中に職務として打ち合わせ等の業務を行う場合は支給対象です。）

<災害時の補償>

公務上の災害については、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）の定めるところにより、常勤の国家公務員と同様の補償が受けられます。なお、休業補償、傷病補償年金、障害補償年金、遺族補償年金等の金額は、国家公務員としての待遇に基づき算定されます。

5.応募資格

以下の要件①～②のすべてを満たす方で、要件③～⑤のいずれか又は複数の経験を有している方とします。

- ① TEC-FORCE の一員として、被災地での活動が可能な健康状態であり、1年以内に受診した健康診断結果の提出が可能であること

※健康診断とは、人事院規則一〇一四（職員の健康及び安全保持）に基づく一般定期健康診断又は労働安全衛生法に基づく定期健康診断若しくはこれらに相当する健康診断等を指します。

※健康状態により被災地での活動が困難であることが確認された場合には、「TEC-FORCE 予備隊員」の名簿登録から削除することがあります。

- ② 所属先の企業・団体等がある場合は、本募集への応募について承諾を得ていること。

- ③ 国又は地方公共団体等の組織間の高度な調整に資する経験及び災害応急対策における高

度な連絡調整に資する経験を有していること

④ 公共土木施設等の整備及び管理等に関する実務経験を有していること

※国又は地方公共団体が行った公共土木施設等（河川、砂防、海岸、道路、上下水道及び港湾）の災害応急対策又は災害復旧に関する業務経験、国土交通省緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）での活動経験若しくはこれと同等以上の知識、経験、技能等を持つ方を含む。

⑤ 公共土木施設等の被災要因分析や対策に関する研究実績を有していること

※工学、農学又はその他防災や災害対策に関する学問分野での学士号を有し、公共土木施設等（河川、砂防、海岸、道路、上下水道及び港湾）の被災要因分析や対策に関する研究実績があること又はこれと同等以上の知識、経験、技能等を持つ方

なお、以下に該当する者は応募できませんので、予め御了承ください。

(a) 日本国籍を有しない者

(b) 常勤の国家公務員である者

(c) 国家公務員法第 38 条の規定により国家公務員になることができない者

- ・拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの者
- ・一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から 2 年を経過しない者
- ・日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

(d) 平成 11 年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）

6.留意事項

- ・非常勤職員として採用された場合、国家公務員法第 103 条及び第 104 条に定める兼業規制等は課せられません。
- ・非常勤職員として採用された場合、研修時・災害派遣時のいずれも「国土交通省共済組合」の加入条件を満たさないため、「国土交通省共済組合」へは加入しません。
- ・労働基準法第 38 条に基づく「事業場を異にする場合の労働時間に関する規定の適用についての通算」は、非常勤職員としての勤務時間が労働基準法上の労働時間でないため、適用されません。
- ・非常勤職員としての給与等について、必要に応じて確定申告等を適切に行ってください。
- ・非常勤職員として採用された場合、国家公務員法等に基づき、以下の義務や制限等が課せられます。

＜国家公務員法関係＞

○非常勤職員としての職務（研修時・災害派遣時）遂行にあたり適用されるもの

- ・法令及び上司の命令に従う義務（法第 98 条第 1 項）
- ・職務に専念する義務（法第 101 条）
- 非常勤職員としての任期中を通じて適用されるもの
 - ・争議行為等の禁止（法第 98 条第 2 項）
 - ・信用失墜行為の禁止（法第 99 条）
 - ・政治的行為の制限（法第 102 条）
- 非常勤職員としての任期満了後も適用されるもの
 - ・秘密を守る義務（法第 100 条）

<国家公務員倫理法・倫理規程関係>

- 非常勤職員となる方が、採用前に国家公務員との利害関係者である場合、非常勤職員として採用後も、当該国家公務員との利害関係者としての立場は継続します。
- 非常勤職員は、「利害関係者以外の者等との間における禁止行為」や「特定の書籍等の監修等に対する報酬の受領の禁止」の適用を受けます。（民間人の立場・職務として実施した対価として、報酬を受領することは禁止行為に該当しません）
- 国家公務員退職後に、改めて今回の非常勤職員に採用される場合、国家公務員退職前の職務に係る「利害関係者」との禁止行為は、今回の非常勤職員採用後には適用されません。
- なお、国家公務員倫理法・倫理規程は、非常勤職員としての身分を有する間にのみ適用され、それ以外の「TEC-FORCE 予備隊員」名簿登録期間には、適用されません。

7.選考方法

第一次選考 書類選考

第二次選考 面接

※第一次選考合格者に第二次選考の面接日時・場所等をご連絡します。

※面接は、対面を基本としますが、オンラインで実施する場合があります。

※第一次選考・第二次選考は、応募締切りまでの間も含め、随時行う場合があります。

8.応募方法

応募締切までに、メール又は郵送により応募書類を提出してください。応募書類は合否にかかわらず返却しません。応募書類に記載された個人情報等は、「TEC-FORCE 予備隊員」としての選考や研修・災害派遣のための採用以外の目的で使用しません。

① 応募書類

- ・意向調査票（様式 1）
- ・履歴書（様式 2）
- ・職務経歴書（様式 3）

※応募資格に関連する経歴は、応募資格を満たすことが分かるよう、詳細にご記載くだ

さい。応募資格③～⑤のうち、複数を満たす場合は、それぞれを満たすことが分かるように記載ください。

②応募締切り

令和7年9月17日（水）18時（メール受信有効、郵送時必着）

③提出先

メールアドレス：hkd-ky-81bousai-tec@ki.mlit.go.jp

郵送：〒065-8511 北海道札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎
北海道開発局 事業振興部 防災課

9.問合せ先

（河川・砂防・海岸・道路・上下水道・機械・電気・その他分野に係る応募）

国土交通省 北海道開発局 事業振興部 防災課

電話：011-709-2311 内線 5942

メール：hkd-ky-81bousai-tec@ki.mlit.go.jp

取次日時 月曜日から金曜日までの9時～17時

（港湾分野に係る応募）

国土交通省 北海道開発局 港湾空港部 空港・防災課

電話：011-709-2311 内線 5622

メール：hkd-ky-kuukoubousai1@ki.mlit.go.jp

取次日時 月曜日から金曜日までの9時～17時

(参考資料)

TEC-FORCE 予備隊員への応募を検討されている方を 雇用されている企業・団体等の皆様へ

<企業・団体等の皆様へのお願い>

- 国土交通省北海道開発局では、TEC-FORCE による被災地方公共団体への支援体制を強化するため、災害対応に係る専門的な知識・経験を有する民間企業等の人材を、非常勤職員の国家公務員（以後、「非常勤職員」と記載します）として災害時に TEC-FORCE の一員となり、被災地等で活動する候補者となる「TEC-FORCE 予備隊員」として募集します。
- 応募にあたり、現在、企業・団体等（以下、企業等と記載します）にお勤めの方については、所属企業等の承諾を要件としています。本制度の趣旨に鑑み、何卒御理解・御協力をお願い申し上げます。
- ※「TEC-FORCE 予備隊員」は、通年で非常勤職員の身分を持つものではなく、研修や災害派遣ごとに必要な期間のみ、非常勤職員として採用されることになります。本募集により「TEC-FORCE 予備隊員」として名簿登録された方の中から、災害派遣に必要な研修を受けるため、非常勤職員として採用し、研修を実施します（最長 1 日程度を想定）。また、災害時には、必要に応じ、名簿に登録された「TEC-FORCE 予備隊員」の中から個人の事情等を踏まえた派遣調整の上、被災地等で TEC-FORCE の一員として活動いただくことになります（1 回 1 週間程度を想定）。
- ※「兼業」について、国家公務員法等の国家公務員側での制約はありません。企業等側の雇用契約・就業規則等における対応について各企業等側でのご確認等をお願いします。
- 研修や災害派遣期間が企業等側の勤務日と重複した場合の休暇取得等についても、御理解・御協力をお願い申し上げます。
- ※研修は、TEC-FORCE として派遣される前提となるものです。災害派遣に当たっては、事前に個人の事情等（健康状態や勤務先の状況等）を確認した上で、派遣可否や期間を決定する予定であり、TEC-FORCE 予備隊員への登録により、必ずしも派遣が義務付けられるものではありません。

<企業・団体等の皆様へのお知らせ>

- TEC-FORCE 予備隊員に係る研修（最長 1 日程度を想定）の受講後、希望がある場合は、各団体等で定める継続教育〔CPD・CPDS〕における受講証明の発行が可能です。
- ※CPD 単位としての認定可否の詳細は、各団体等にお問い合わせ下さい。

<留意事項等について>

- TEC-FORCE 予備隊員について、実際に非常勤職員として勤務し、給与等を支給するのは、任期期間中のうち、活動等に従事する期間のみとなります。
- 公務上の災害については、国家公務員災害補償法の定めるところにより、常勤の国家公務員と同様の補償が受けられます。なお、休業補償、傷病補償年金、障害補償年金、遺族補償年

金等の金額は、国家公務員としての待遇に基づき算定されます。

- 非常勤職員として採用された場合、研修時・災害派遣時のいずれも「国土交通省共済組合」の加入条件を満たさないため、「国土交通省共済組合」への加入は想定していません。
- 企業等に勤務されている方が非常勤職員として採用された場合、労働基準法第 38 条に基づく「事業場を異にする場合の労働時間に関する規定の適用についての通算」は、国家公務員としての勤務時間が労働基準法上の労働時間でないため、適用されません。
- 非常勤職員は、「利害関係者以外の者等との間における禁止行為」や「特定の書籍等の監修等に対する報酬の受領の禁止」の適用を受けます。（民間人の立場・職務として実施した対価として、報酬を受領することは禁止行為に該当しません）
- 非常勤職員となる方が、採用前に、民間企業の社員として国家公務員との利害関係者である場合、非常勤職員として採用された後も、当該国家公務員との利害関係者としての立場は継続します。
- 非常勤職員としての勤務に伴い、企業等側で勤務しない場合の扱い（例えば、休暇の有給・無給の扱い）については、各企業等側のご判断となります。なお、非常勤職員は国家公務員法上の兼業が認められているため、非常勤職員としての勤務期間中において、企業等から、別途企業等側の勤務・身分に対する賃金等が支給されることや有給休暇等が適用されることは、差し支えありません。ただし、非常勤職員としての職務遂行中には、非常勤職員としての「職務に専念する義務」があることにご留意ください。

＜不明点について＞

- 本募集への応募についての質問等がある場合は、応募される方を通じて、北海道開発局へお問合せをお願いします。（企業等からの直接のお問合せはご遠慮ください）

「TEC-FORCE 予備隊員」に係る意向調査票

氏名：_____

TEC-FORCE 予備隊員を 志望した理由	

○勤務分野に関する希望 ※該当箇所にチェック（複数可）

☐河川 ☐砂防 ☐海岸 ☐道路 ☐上下水道 ☐機械 ☐電気☐港湾☐その他（ 例：行政事務 ） ※具体的に記載のこと

○職務内容に関する希望 ※該当箇所にチェック（複数可）

☐被災地における情報収集及び関係行政機関等との災害応急対策に係る連絡調整
（リエゾン）☐被災地における被害状況調査☐被災地における災害応急対策に必要となる地方公共団体等への技術的助言☐その他（ ） ※具体的に記載のこと

○応募についての、所属企業等からの承諾の有無

☐応募について、承諾を得ている☐企業等に所属していない（自営、職に就いていない等）☐その他（ ） ※具体的に記載のこと

※応募について、承諾を得ていない場合は応募出来ません

※派遣される場合の「勤務分野」および「職務内容」は、上記で表明した希望や、派遣調整時点での希望聴取結果も考慮の上、決定します。

※ご提出いただいた個人情報については、TEC-FORCE 予備隊員としての選考や研修・災害派遣のための採用以外の目的では使用せず、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」に基づき、取り扱うものとします。

(様式2)

履 歴 書 令和 年 月 日 現在

写真

(3ヶ月以内に撮影したものに限り)

[4cm×3cm]

ふりがな	性別
氏名	※記載は任意です。未記載とすることも可能です。
生年月日	年 月 日生 (満 才)

ふりがな	電話番号
現住所 〒(—)	()
	携帯電話番号
	()
ふりがな	電話番号
連絡先(現住所以外に連絡を希望する場合のみ記入) 〒(—)	()
	(方呼出)
e-mail アドレス	

[illegible]

年	月	免許・資格等

健康状態	その他特記事項

(以下の事項について該当・非該当のどちらかに○印をつけて下さい)

1. 日本国籍を有しない者	該当・非該当
2. 常勤の国家公務員である者	該当・非該当
3. 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者	該当・非該当
4. 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者	該当・非該当
5. 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者	該当・非該当
6. 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者(心神耗弱を原因とするもの以外)	該当・非該当

履歴書記載に関する注意事項

- 職歴については、アルバイト等を含み全て記載してください。
その際、正社員とアルバイト等の別を明記してください。
(例: 株式会社〇〇商事営業部営業第一課<正社員>)
- 資格については、具体的に記載してください(例: 一級土木施工管理技士 等)。

(様式3)

職務経歴書

令和 年 月 日現在

氏名：

※これまでの職務経歴について、期間、業務内容（担当業務の詳細、実績等）やポジション（職位や部下の数等）を御記載ください（様式自由）。

※応募資格に関連する経歴は、応募資格を満たすことが分かるよう、詳細にご記載ください。

※応募資格③～⑤のうち、複数を満たす場合は、それぞれを満たすことが分かるように記載ください